

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	4,978,628	—	—	4,978,628
建 物	1	—	—	1
小 計	4,978,629	—	—	4,978,629
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,873,702	2,886,644	2,394,834	10,365,512
事務所移転準備積立資産	70,162,719	1,320	—	70,164,039
固定資産整備積立資産	11,728,241	—	—	11,728,241
周年事業準備積立資産	4,495,383	100,000	1,895,383	2,700,000
運 営 準 備 積 立 資 産	16,500,000	20,200,000	—	36,700,000
小 計	112,760,045	23,187,964	4,290,217	131,657,792
合 計	117,738,674	23,187,964	4,290,217	136,636,421

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	4,978,628	(0)	(4,978,628)	
建 物	1	(0)	(1)	
小 計	4,978,629	(0)	(4,978,629)	
特定資産				
退職給付引当資産	10,365,512	(0)	(0)	(10,365,512)
事務所移転準備積立資産	70,164,039	(0)	(70,164,039)	(0)
固定資産整備積立資産	11,728,241	(0)	(11,728,241)	(0)
周年事業準備積立資産	2,700,000	(0)	(2,700,000)	(0)
運営準備積立資産	36,700,000	(0)	(36,700,000)	(0)
小 計	131,657,792	(0)	(121,292,280)	(10,365,512)
合 計	136,636,421	(0)	(126,270,909)	(10,365,512)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	7,183,999	1
構 築 物	500,000	411,800	88,200
器 具 備 品	12,087,199	9,236,003	2,851,196
ソフトウェア	9,353,500	3,840,849	5,512,651
合 計	29,124,699	20,672,651	8,452,048

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,873,702	2,482,154	1,990,344	—	10,365,512